

日経新聞に見る わが社のヘッジ商品、ヘッジ戦略

編集部

いま、企業は経営のリスク回避にどのような手段を講じているのでしょうか。日本経済新聞社が発行する各種媒体に、その姿を見てみましょう。

りそな銀 商品在庫担保に融資 ドン・キホーテが査定

りそな銀行は大手ディスカウントストアのドン・キホーテと提携し、商品在庫などを担保にした動産担保融資を始めた。第1弾として景品企画・製造のパートナーズ（東京・新宿）に、景品などを担保に3,000万円を貸した。ドン・キホーテに在庫の評価、処分を委託する。不動産の乏しい中小企業やベンチャーにも融資しやすくする。

動産担保融資は企業の商品在庫、売掛金などに担保を設定する新手法。昨年10月の動産登記導入で広がった。在庫にどれだけ担保価値があるかで融資の是非や金額が決まるが、銀行には評価が難しい。ドン・キホーテは独自の仕入れノウハウや250万件もの商品データを在庫評価に活用できると判断した。ドン・キホーテは利用企業から手数料を得る。融資1,000万～3,000万円で10万～30万円。融資先が倒産した場合は在庫処分も手がける。将来は在庫評価、処分の専門会社を設立する方針。 （日本経済新聞朝刊、06年4月8日付）

北海道銀 商品デリバティブ提供 原油高など、顧客のリスク低減

北海道銀行は原油などの価格上昇に対応する商品デリバティブ（金融派生商品）と呼

れる金融サービスの提供を始めた。顧客の企業は将来購入する原油やガソリンなどの価格をあらかじめ固定できる。価格高騰に伴う取引の収益の悪化リスクを軽減するのが狙いで、同業務への参入は道内金融機関で初めて。

道銀は商品デリバティブを実際に取引する外資系証券会社と提携。顧客を紹介すると同時に支払いを保証し、外資系証券から紹介料を、顧客から保証料を受け取る。ガソリンスタンドや運送業者、暖房のために大量に重油を使う旅館やホテルなどを顧客に想定し、今年度上期に10件程度の契約を見込む。

（日経金融新聞、06年4月14日付）

病院・介護専門ファンド 野村設立へ、2,000億円規模

野村証券グループは病院や介護施設が保有する不動産だけを購入する2,000億円規模の投資ファンドを作る。国内初となる医療特化型の不動産投資信託（REIT）として上場も視野にある。銀行融資以外の資金調達手段を提供することで、多額の資金が必要な病院建て替えや高度医療機器の導入などがしやすくなる。投資家への経営情報の開示が進み、病院経営の透明化にもつながる。

野村グループは新ファンドの運用を受け持つ新会社を持ち株式会社である野村ホールディングス（HD）の100%出資で4月中に設立する。ファンドには野村HDが最大で200億円の自己資金を投じる計画のほか、国内外の大手機関投資家からも出資を募って、今夏にも投資を開始するとみられる。

ファンドでは病院や介護施設が所有する土地・建物の不動産を購入。病院側は売却後に

医療施設をファンドから借りる形をとり、ファンドは受け取った賃料を原資に配当金を支払う。

(日経産業新聞、06年4月18日付)

みずほコーポ銀 企業向け為替取引代行 リスク抑制へ新手法

みずほコーポレート銀行は企業の為替リスクを抑える新しい手段として、企業の代わりに銀行が24時間相場を観察し売買し続けるシステムを開発した。企業が計画する為替レートの確保をめざしながら、円安が進んだ場合などは運用方針をすぐに変更し、メリットを享受しやすくする。

新システム「ダイナミックヘッジ」は、まず顧客企業と銀行が基本的な為替取引の方針について合意する。銀行は毎日、50通り以上の為替の予約シナリオに対応した売買方針を提示。現実の動きと合致したシナリオに沿って、銀行が全面的に企業に代わって売買を繰り返す。顧客には手数料がかかる。

売買に備えてみずほコーポレート銀行は24時間体制を敷く。

(日本経済新聞朝刊、06年5月10日付)

東京海上日動 台風のリスク証券化 再保険の代替需要開拓

東京海上日動火災保険は台風による損害を軽減するため、保険金の支払いリスクを証券化した「保険リンク証券」を2億ドル(約230億円)組成した。海外の機関投資家などに販売する。国内損保の保険リンク商品としては最大規模の発行となる。同社が台風リスクを証券化するのは初めて。

保険リンク証券は保険会社が抱えるリスク

を小口化し、多数の機関投資家に移転する仕組み。5年後の満期までに大きな台風が来なければ、東京海上日動火災はロンドン銀行間取引金利(LIBOR)に3.9%上乗せした金利を付けて元本を返済する。逆に一定の風速を越す大型台風が襲来した場合、投資家の資金は保険金の支払いに充てられ、元本が減ったり、ゼロになる可能性もある。需要に応じて最大5億ドルまで追加発行できるようにしており、発行額が膨らむ可能性もある。

(日本経済新聞朝刊、06年8月8日付)

野村、証券取引に参入 価格変動リスク回避の手段提供

野村証券が商品取引に本格参入する。原油や非鉄金属などの商品デリバティブ(金融派生商品)取引を活用して事業会社に価格変動リスクのヘッジ(回避)の手段を提供。機関投資家に商品市況に連動するオーダーメイド型の仕組み債の販売も始める。商品取引を新たな収益源に育てることで、株式市況に左右されにくい収益体質の構築を目指す。

大和証券SMBCや日興シティグループ証券も参入を検討しており、証券会社の新規参入が今後、相次ぎそうだ。

野村は金融商品の開発や株式・債券などのデリバティブ取引を扱う金融商品部(コモディティ)取引の専門部隊を先月設置。外部から商品取引の経験が長い専門家も同じ時期にスカウトし、本格参入する態勢が整った。

先物など商品で取引を活用。対象商品は原油のほかガソリン、重油、液化石油ガスなどの石油製品、銅やアルミニウムなどの非鉄金属、金などの貴金属も取り扱う。

(日本経済新聞朝刊、06年10月25日付)